

地域インフラ群の一体的維持管理

■インフラの維持管理・修繕等に係る官民連携事業の導入検討
 □官民連携グリーンチャレンジモデル

①提案によって解決する自治体の課題のイメージ

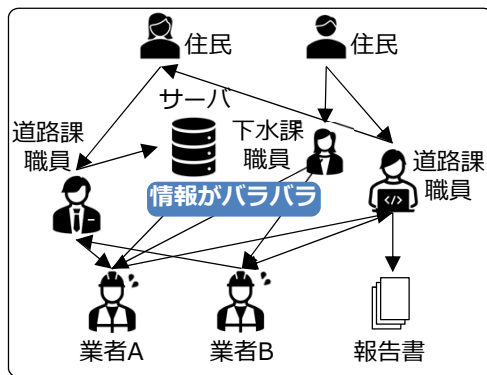
- ・自治体職員の負担増：インフラの老朽化、職員減少、住民要望の増加、災害の激甚化・頻発化への対応、サービス要求水準の高まり等による負担増
- ・地域における担い手の減少：人口減少や少子高齢化によるインフラの維持管理・修繕等を担う地域における担い手の減少
- ・縦割り行政に伴う弊害：それぞれの自治体や市内の縦割り構造によりエリア・分野を横断した業務の効率化が困難
- ・インフラに関する状況把握が困難：インフラの劣化状況や住民からの通報・要望に対するリアルタイムな対応状況などの一元的な把握が困難
- ・予算の確保が困難：規模の小さい自治体においては、民間委託できる業務規模とすること及び予算の確保が困難

②提案の概要

1 道路・下水道・公園等のインフラ群における情報一元管理による維持管理の効率化

- ・複数インフラのデータを分野横断で一元的に集約するデータプラットフォームの整備
- ・住民通報・要望受付窓口の一本化、オペレーションセンターでの集中管理による最適な業務指示
- ・複数インフラのバンドリングに限らず、同様の情報一元管理で複数自治体での広域化も対応可能

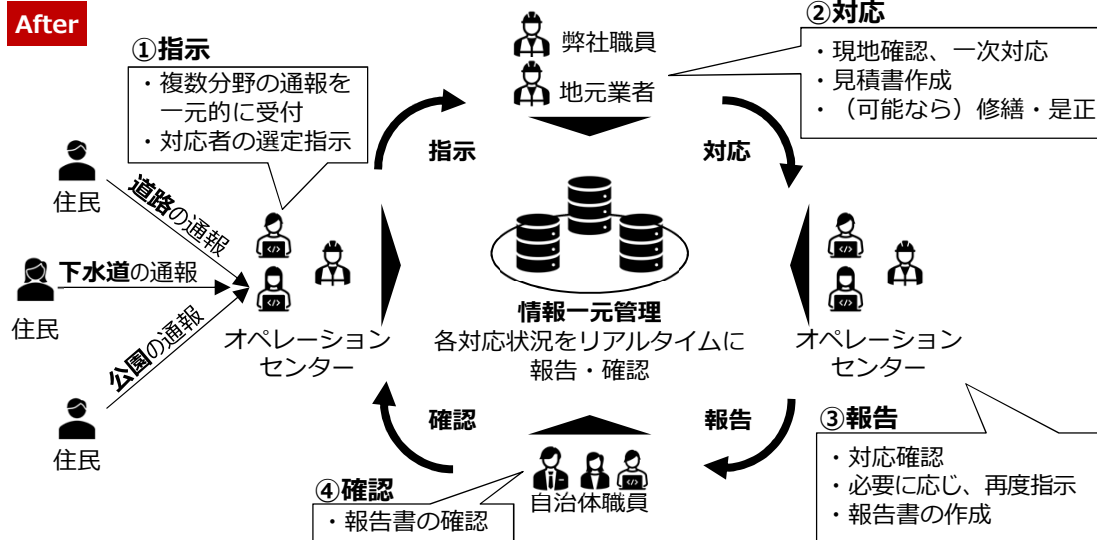
Before



- ・業務やデータが属人化
- ・組織が縦割りで連携が困難
- ・業務や組織ごとにシステムが乱立
- ・全体の状況が把握できない

自治体職員

After



【情報一元管理による効率的な維持管理】

地域インフラ群の一体的維持管理

■インフラの維持管理・修繕等に係る官民連携事業の導入検討
□官民連携グリーンチャレンジモデル

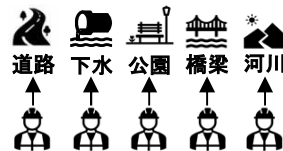
②提案の概要（つづき）

2 多能工職員の育成・配置による維持管理の効率化

- ・多能工職員を育成・配置し、エリア全体の複数インフラの維持管理対応を実施
- ・インフラにかかわるあらゆる情報を一元化し、分野・地域横断的な管理を実施

Step0 従前の対応状況

- ・各インフラの担当課が個別に点検を実施
業務時間のうち現場への移動時間の割合
が大きくなる等の不合理が生じている



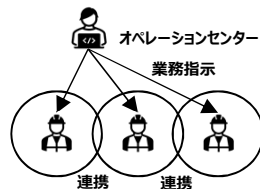
Step1 多能工職員配置による効率化

- ・複数インフラを横断的に維持管理できる
多能工職員を育成・配置
- ・点検を集約し移動の無駄などを無くすことで、
少ない人員で適切な維持管理を実施



Step2 広域化による更なる効率化

- ・広域化により行政区画を横断した維持管理を
実施することで、更に業務を効率化
- ・情報を一元的に把握するオペレーションセンターからの
適切な業務指示により、効率的に業務を実施



【多能工職員の配置と広域化による維持管理の効率化】

3 提案するスキームや技術の導入条件等

- ・複数自治体を含む広域での実施が効果を検証するうえで望ましいが、複数インフラを維持管理することのニーズがあれば単独自治体であっても対応可能
- ・記載以外のインフラ（公共施設など）も含め、より多くの分野のインフラをバンドリングできることが効果を検証する上で望ましい

③スキーム（技術）の導入により得られる効果

1 自治体

- ・複数分野のインフラに関する情報を一元管理し、業務を効率化することによる維持管理コストの削減
- ・インフラ維持管理を民間に委託することによる、自治体職員の負担軽減、人材の有効活用（計画や政策立案等の対応強化）
- ・インフラ管理におけるDXの実現（技術の組織知化、対応迅速化・効率化）

2 地域企業

- ・オペレーションセンターの集中管理により、地元業者に業務負担が極力かからないように発注することで、業務効率・収益性の向上
- ・多能工技術の共有・育成による多分野における技術力の向上

3 地域住民

- ・通報・要望に対するタイムリーかつ丁寧な対応による市民サービスの向上
- ・データに基づくインフラマネジメント等による、インフラの信頼性、安心・安全性の向上
- ・緊急時における迅速な対応、インフラの管理品質の向上による利便性向上
- ・自治体予算・人材のインフラ管理以外への有効活用によるくらしやすさの向上

その他

●実績・経験、専門的知見に基づいた課題解決力

- ・府中市の道路等包括管理業務をはじめとするインフラ管理の実績・経験及び専門的知見に基づき、様々な課題解決に貢献

●より効率的・効果的なインフラ管理への拡張に向けた対応力

- ・提案者は、道路、下水道、公園等に限らず、公共施設や工業用水など、様々なインフラ管理の実績を有するため、より包括的、広域的、長期的な業務拡張にも対応可能

●先導的な取り組みを他の自治体に発信

- ・同様の課題を抱える他の自治体も活用できるようにするため、取り組みで得られた情報を積極的に発信